

平成29年度地方創生推進交付金事業評価シート①

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業			事業計画 期間	28-30 30年度に延長	事業年度	29

＜地方創生として目指す将来像＞

基幹産業である石灰石・セメント産業は比較的安定し推移しており、多くの労働者に支えられ、津久見市経済の中核を担ってきた。しかし、将来を見据えた場合、石灰石・セメント産業に加え、観光産業等の新たな産業創出が必須であり、石灰石・セメント産業との両輪で津久見市を発展させていきたい。ついては、加速化交付金事業で実施する各種事業の中で、イルカ繁殖研究、桜観光事業及び食観光をさらに深化させ、津久見市ならではの観光資源を強力にブラッシュアップするとともに、都市圏からの移住を促進し、「しごと創生」につなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していく。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、40年代から人口が減少傾向に転じてきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退してきた。そして、このような産業構造であるがゆえに、男性労働者の占める割合が高く、女性の雇用機会や高齢化による若年労働力確保が困難となっている。これらは津久見市産業の構造的な課題と言えるが、新たな産業による女性の雇用拡大や若年労働力確保を図らない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成30年度)＞

- 本市の観光地域づくりの象徴と言える河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、企業、学校等と連携した植樹事業及びマスコミによる情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。(平成28・30年度)
- 移住定住のためのサイトを構築し、Uターン促進等につなげていく。(平成28年度)
- 大学・研究機関等と連携した「全国イルカ研究サミット」等により全国規模での事業展開を目指す。(平成29年度)
- 新たな特産品の「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化を推進していく。(平成29年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

津久見市ならではの観光資源を全国・西日本レベルに押し上げブラッシュアップを行うことで、市民意識や県外移住者等の津久見市への関心度が高まり、定住促進の基盤が構築されると期待している。そして、定住促進を目指す上では、女性の雇用機会の確保が特に重要と考えているが、観光関連産業においては女性の活躍が期待でき、女性の「しごと創生」につながると思われる。そして、石灰石・セメント産業等の基幹産業においての若年労働力確保と並行して推進していくことで、本市の構造的な課題解決につながっていくと考えている。

＜全事業期間における平成29年度事業の位置づけ＞

【全国イルカ繁殖研究サミット推進事業】【まぐろ・津久見山椒消費拡大事業】
2年目の取組として、「全国イルカ繁殖研究サミット推進事業」を実施し、全国の水族館・大学等と連携したサミットを津久見市で開催するなど、全国的なイルカ繁殖研究拠点としての基盤を構築する。また、「つくみ産養殖本まぐろ ヨコゾーナ」に知名度アップを図り、食観光の普及拡大、観光入込者数、観光消費額等の増加につなげ、全国展開の基盤を構築するとともに、観光産業の育成による「しごと創生」を目指す。

＜平成29年度交付金事業の内容＞

【西日本一の桜観光推進事業②】
●千本桜植樹事業(2年目) 昨年9月の台風第18号災害の影響により事業中止、平成30年度事業として実施予定

【全国イルカ繁殖研究サミット推進事業】
●全国イルカ繁殖研究サミット推進事業■予算額:8,000千円(委託料)
(株)マリーンプレス つくみイルカ島事業所と津久見市が共同で、平成29年7月4日(火)「全国イルカ繁殖研究サミット」を開催した。本サミットには、全国の水族館関係者・大学、さらに、水産庁、九経局、大分県、青森県むつ市、和歌山県太地町の行政関係者の参加もあり、イルカ繁殖拠点としての全国展開を目指すための基盤は構築されつつある。また、その後も全国の水族館・大学等と連携した研究を継続し、平成30年1月16日(火)には、多くの大学・水族館関係者、行政関係者等の参加のもと、「つくみイルカ研究シンポジウム」を開催した。

●研究拠点整備事業■予算額:2,000千円(工事請負費)
研究拠点として活用する、津久見市漁村センターの一部改修

【まぐろ・津久見山椒消費拡大事業】■予算額:1,000千円(補助金)
津久見まぐろ研究会において、「つくみ産養殖本まぐろ ヨコゾーナ」、「津久見山椒」の知名度アップ、まぐろ商品の開発及び消費拡大を図るため、食イベントの開催、復興イベント等への参加、料理講習会、先進地視察等を実施した。

■評価・課題・展望
＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

		平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光入込者数	目標		320,000人	350,000人	
	実績	289,000人	325,000人 ※平成28年度確定値	315,000人 ※平成29年度確定値	
食観光の売上金額	目標		26,000,000円	28,000,000円	
	実績	25,000,000円	31,500,000円 ※平成28年度確定値	33,000,000円 ※平成29年度確定値	
桜観光客数	目標		60,000人	100,000人	
	実績	53,000人	71,000人 ※平成28年度確定値	76,000人 ※平成29年度確定値	

＜取組の評価＞

自立性の評価	台風災害により観光入込者数は微減となったが、河津桜観光客は微増し、さらに、つくみ産本まぐろの知名度も向上し、食観光の売上金額は増加した。また、「全国イルカ繁殖研究サミット」は、全国的にも大きな注目を浴びた。今後とも、官民連携のもと効果的な事業を継続していくことで、自立性を帯びた事業展開が可能となる。今年度事業にて、その基盤は構築されつつあると思われる。
官民協働の評価	つくみイルカ島、全国の水族館・大学、行政との連携によりイルカ繁殖研究を推進し、さらに、河津桜観光も着実に成長している。今後も官民協働体制のもと事業が発展し、全国展開も見えてくると期待している。
政策間連携の評価	つくみイルカ島事業の発展、第一次産業の所得向上、飲食店等の活性化など、政策間連携による「まちの稼ぐ力」は着実に向上している。
地域間連携の評価	今年度は、台風災害もあり未実施となった、河津桜の本場である静岡県河津町との交流を目指していくとともに、集客エリア拡大のため近隣自治体と連携した観光周遊コースの造成などの取組を推進していくことで地域間連携を推進していく必要がある。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た平成29年度事業の総括)
昨年9月の台風第18号災害により、千本桜植樹事業(2年目)が実施できず、平成30年度にてあらためて実施することとなったが、「全国イルカ繁殖研究サミット」は全国的な注目を浴びた。また、KPIである、食観光の売上金額は目標値を上回り、自立性を帯びた事業基盤が構築されつつある。本事業を契機に、官民連携のもと効果的な取組を継続し、政策間のさらなる連携、地域間交流の促進が図られれば、全国展開につながっていくと評価している。

(今後の展望)
平成30年度は、一部の計画を変更し、千本桜植樹事業(2年目)を本交付金事業として実施する。
イルカ繁殖研究は、(株)マリーンプレスつくみイルカ島事業所と津久見市の共同により、全国の大学と連携した繁殖にかかる研究・イルカ介在療法の研究を継続実施する。
さらに、食観光については、津久見まぐろ研究会等において、交付金事業の成果をいかし継続実施していく。これらの取組と、津久見市版観光DMO機能の構築を目指す、津久見市観光協会が連携を図ることで、観光産業の育成、しごと創生をつなげていく。

担当者	部署	商工観光・定住推進課	経営政策課	農林水産課	農林水産課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 柴田 勝雄	主幹 一柳 信二	主幹 山本 泰浩

平成29年度地方創生推進交付金事業評価シート②

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業			事業計画 期間	28-30	事業年度	29

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、「津久見市観光戦略」(平成29年度～33年度)を策定した。さらに、地方創生推進交付金(第1回)事業にて、「イルカの研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指すとともに移住・定住を促進していく。そして今後は、「津久見市観光戦略」を具現的に推進し、観光産業の育成、定住促進へつなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していくが、そのためには、津久見市版観光DMO機能を有する組織等(観光まちづくり会社等)の育成・構築と、その「中核となる人材(＝地方創生人材)」及びプレイヤーの確保・育成が必須である。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられ発展してきた。一方、第1次産業(特に農業)や商業は、人口減少(特に社会減)と比例した労働者の減少、高齢化等により衰退している。その結果として、鉱工業等の中核となる企業等は存在するが、第1次産業、商業、まちづくり等をけん引するリーダー的な人材は希少であり、農業者も高齢化と後継者問題に悩んでいる。このような状況が続けば、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少にさらに拍車がかかると危惧している。課題解決に向け、観光をキーワードに、まちづくり、賑わい創出、商業、第1次産業等を総合的に推進する組織と中核となる人材の育成が急務となっている。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成30年度)＞

- 本市の観光地域づくりの象徴と言える河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、企業、学校等と連携した植樹事業及びマスコミによる情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。(平成28・30年度)
- 移住定住のためのサイトを構築し、UIJターンの促進等につなげていく。(平成28年度)
- 大学・研究機関等と連携した「全国イルカ研究サミット」等により全国規模での事業展開を目指す。(平成29年度)
- 新たな特産品の「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化を推進していく。(平成29年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

定住促進や女性も含めた新たな雇用・産業創造に向け、石灰石・セメント産業に並ぶ新たな中核産業としての観光産業育成を目指している。そのためには、「津久見市観光戦略」に基づいた、各種観光関連施策の推進と並行し、3つの壁(官民、業界、地域の壁)を乗り越えて「総合的に観光まちづくりを推進する民間組織体制」の構築と、その中核となる地方創生人材及び各種取組を支えるプレイヤー人材の確保・育成が極めて重要である。そして、観光地域づくりの取組を推進する上では、津久見市への”想い”が強い人材(地域人材、市外・県外在住の市出身者等)の活用が効果的と思われ、さらに、受け皿整備、市民意識の醸成が必要と考えている。本事業を通じて、「市民意識のさらなる醸成(平成28年度)」→「地域内・UIJターン者等幅広い人材育成(平成29年度)」→「観光協会を受け皿とした人材確保(平成30年度)」と計画的に推進していくことで、組織・人材育成に着実に繋がれると考えている。

＜全事業期間における平成29年度事業の位置づけ＞

【地方創生人材の確保・育成に向けた地盤強化】
「津久見市観光戦略」の計画監理とあわせ、観光DMO機能や特に強化の必要がある重点分野(1次産業及び商業者との連携・旅行商品の造成等)の推進に向け、意欲ある方々を対象に、戦略に基づいて実践的な人材育成研修等を実施し、組織、地方創生人材及びプレイヤーを育成する。

＜平成29年度交付金事業の内容＞

【地方創生人材育成事業】■予算額:10,000千円(委託料)
●つくみ観光盛り上げ隊交流会と「津っばく」(津久見くらしの体験博覧会)の開催
市内外の人材育成・確保につなげる、実践のためのプラットフォームを構築し、具体的な観光商品開発活動を通じて、人材の発掘・育成を目指した。7月から開始し、台風災害による休会期間もあったが、計6回の交流会を経て、平成30年2月に市内各所で「津っばく」を開催した。
・交流会(勉強会)の開催
計6回の交流会(勉強会)を開催し、各会の参加者が5～15人程度、延べ45名程度が参加した。また、講師として、岩手県山田町から服部 真理氏、三重県から江崎 貴久氏、東京都から上垣 真子氏を招へいた。
・津っばく(津久見くらしの体験博覧会)の開催
交流会を経て、平成30年2月13日～23日の間、津っばくを開催した。9名の方が主導する14のプログラムに89名の方々が参加した。
●”津久見ファンネットワーク”の構築検討
市外の津久見市出身者等とのネットワーク構築に向けた基盤整備を行った。
●津久見市観光戦略の計画監理
津久見市観光戦略の目標値、各施策の達成目標等を鑑み、観光消費による経済波及効果の計測等も含めた、津久見市観光戦略の計画監理を行った。平成29年度 観光入込者数 315,000人 観光消費による経済波及効果の総額 14.6億円
●つくみ観光市民講座の開催
日時:平成30年3月9日(金) 18時～20時15分 場所:津久見市民会館2階会議室 参加者:約50人
講師:江崎 貴久氏ほか
内容:「津っばく」の活動報告 「体験プログラムの商品化と観光飛躍のカギ!？」についての基調講演
「着地型旅行商品の造成と観光推進体制」についてのパネルディスカッション

平成30年6月 大分県津久見市

■評価・課題・展望
＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

観光入込者数	目標	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績	289,000人	320,000人 ※平成28年度確定値	350,000人 ※平成29年度確定値	400,000人
津久見市版観光DMO 機能を担う専門人材数	目標		0人	0人	1人
	実績	0人	0人	0人	
着地型旅行商品数	目標		1本	2本	3本
	実績	0本	1本	1本	

＜取組の評価＞

自立性の評価	津っばくの取組は、ガイド人材・プレイヤー人材育成確保に大変効果的であり、料金設定等を工夫すれば自立化は図られると思われる。観光推進体制構築の格となる、地方創生人材等の経費については、当面の間、地方創生推進交付金事業、津久見市の一般財源及び津久見市観光協会の業務見直し等により、必要な財源を充当し、並行して、自立性を帯びた将来像を検討していく。
官民協働の評価	平成29年度事業において、官民協働の機運は醸成されつつあり、今後とも、観光協会をはじめ、商工会議所、商工団体、企業、飲食店、農業者、まちづくり団体等の多様な関係者との連携協働で事業を実施し、“オール津久見”での推進体制構築を目指していく。
政策間連携の評価	平成29年度事業の地方創生人材確保事業等を通じた、体験プログラム開発等において、市内外の多様な方々との連携が図れたこともあり、平成30年度も取組を継続し、商工会議所、農漁業者、関係団体、商店街・商業者、企業等、多様な政策連携のもとで、体験プログラムや新たな食・土産品等の商品化を目指していく。
地域間連携の評価	今後とも、大分県及び県内自治体等と連携し、将来的に津久見市版観光DMO機能及び観光事業全般において、より広域的なメリットを発揮する事業展開を検討していく。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た平成29年度事業の総括)
「地方創生人材育成事業」は、津っばくをはじめとし、観光戦略の計画監理、津久見ファンネットワーク、つくみ観光市民講座等の複合的な事業設計であったが、将来的な視点での人材育成・確保には十分つながったと評価している。KPIについては、台風災害の影響で、観光入込者数が減少し、着地型商品も、河津桜観光期のみの実施であったが、津っばくの取組も含め、今後の大幅増に期待がかかるなど、事業基盤は構築されたと思われる。

(課題及び今後の展望)
津っばくの取組は、引き続き、津久見市観光協会が主体となり継続実施していく。さらに、津久見市版観光DMO推進コーディネーターとして、公益財団法人 日本交通公社から主任研究員 吉谷地 裕氏の派遣を受け、津久見市観光協会に配置し、津久見市観光協会事務局次長として、4月から勤務を開始した。
今後は、吉谷地氏を中心とし、集客交流拠点整備と市中心部の活性化、地球体験観光プログラム及び新たな土産品開発、観光戦略の計画監理等を推進していくこととしており、観光推進体制が計画的に整備され、着実に観光戦略の各種施策が推進されていくと期待している。

＜担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 渡辺 直樹	事務局長 長 英一郎	主査 柴田 勝雄

平成29年度地方創生推進交付金事業評価シート③

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	津久見市観光戦略推進事業			事業計画 期間	29-31	事業年度	29

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、津久見市観光戦略(平成29年度～33年度)を策定し、推進交付金事業(平成28年度第1回目事業)にて、本市の特色ある観光資源である「イルカの繁殖研究」、「桜観光」にスポットを当て全国展開を目指している。そして、推進交付金事業(平成28年度第2回目事業)において、津久見市版観光DMO・地域商社機能構築のための人材育成・確保を行うこととしている。今後は、津久見市観光戦略及び地方創生推進交付金事業等を着実に推進し取組を深化させることで、5年後の平成33年度には、現在の観光消費による経済波及効果の倍増、さらに10年後には4倍増を目標とし、観光を一つの産業に発展させることで、雇用定住の促進及び地方の平均所得の向上につなげていく。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、昭和30年代後半から40年代にかけてのセメント需要の低下、機械化等による合理化などにより、人口減少(特に、社会減)に拍車がかかってきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退の一途をたどり中心市街地の空洞化に拍車がかかり、加えて、第1次産業(特に農業)も大変厳しい状況が続いている。観光をキーワードに、第1次産業・商業・市中心部のまちづくり等を総合的に推進し、観光産業の育成、市中心部の賑わい創出等を実現しない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成29年度～平成31年度)＞

●本市の観光地域づくりの象徴と言える河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、企業、学校等と連携した植樹事業及びマスコミによる情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。(平成28・30年度) ●移住定住のためのサイトを構築し、UIJターンの促進等につなげていく。(平成28年度) ●大学・研究機関等と連携した「全国イルカ研究サミット」等により全国規模での事業展開を目指す。(平成29年度) ●新たな特産品の「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化を推進していく。(平成29年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

地方創生加速化交付金事業の成果及び推進交付金事業(平成28年度第1・2回目事業)と並行し、本交付金事業を推進していくことで、津久見市観光戦略に掲げる施策が着実に推進され、戦略に掲げる数値目標の達成につながっていくと考えている。戦略の中で一つの目標としている、観光消費による経済波及効果は、主として第3次産業(サービス業等)や第1次産業(農漁業等)に広がり、安定して推移している第2次産業のさらなる発展、第3次産業の維持、第1次産業の底上げが図られれば、着実に「しごと創生」につながり、また、それらの取組を継続していくことで中核的な産業の一つに発展していくと期待している。それらが達成できれば、第2次産業に依存していた産業構造から第2次産業との共存へと変革し、ふるさと津久見への価値観や市民生活の質的向上が図られ、UIJターンの促進、若者や女性雇用の促進、高齢者のいきがい創出、交流人口の増加などにつながり、着実に定住促進が図られていくと思われる。

＜全事業期間における平成29年度事業の位置づけ＞

【「津久見の魅力を発信する街なか拠点」整備に向けた事業基盤構築と地球体験観光プログラム・新商品開発に向けての機運の醸成】 「津久見の魅力を発信する街なか拠点」整備に向けたマーケティング調査等を実施し事業基盤を構築する。さらに、専門家等を招へいし、津久見ならではの地球体験観光プログラム造成、新商品開発への機運を醸成していく。

＜平成29年度交付金事業の内容＞

【集客交流拠点整備に向けたマーケティング調査事業】■予算額：7,000千円(委託料) ・消費者ニーズ調査 大分県居住者1,000名、来訪経験がある福岡県居住者500名及び宮崎県居住者378名に対しての消費者ニーズ調査の実施 ・九州及び全国の道の駅等の調査 ・集客交流拠点の市場性 津久見市中心部に、大分県内の、「道の駅きよかわ」、「道の駅かまえ」、「道の駅やよい」と同規模の施設を整備した場合の市場規模は、年間来訪者数約25～44万人、年間売上高2.5～4.5億円と推計 ・整備・管理運営手法の整理
【専門家の招へい】■予算額：700千円(謝礼・旅費) ・平成30年2月24日(土)～26日(月) 株式会社ヤマト 代表取締役 木下 裕三 氏(北海道ニセコ町) 河津桜観光期に津久見市を来訪し、昨年10月から津久見市観光協会が運営を引き継いだ、津久見市観光交流館(つくみマルシェ)及びつくみイルカ島、四浦半島河津桜等を視察した。その中で、つくみイルカ島の集客アップ、つくみマルシェの売上増を目的とした、両者のコラボによるインドア体験の提案があった。今後は、提案を参考に、イルカ島事業発展に向けた取組を行っていく。
・平成30年3月25日(日)～26日(月) 商品開発アドバイザー 上垣 真子氏(東京都) つくみマルシェにて、3月25日(日)に実施した、観光商品開発勉強会にアドバイザーとして参加しアドバイスをを行った。翌日の26日(月)には、保戸島を視察した。後日レポートの提出があり、それらを参考に平成30年度の商品開発の取組を、つくみマルシェを受け皿に精力的に実施する。

平成30年6月 大分県津久見市

■評価・課題・展望
＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
観光入込者数	目標		350,000人	400,000人	500,000人
	実績	300,000人 ※平成29.2月時点の推計値	315,000人 ※平成29年度確定値		
食観光の売上金額	目標		28,000,000円	33,000,000円	39,000,000円
	実績	26,000,000円 ※平成29.2月時点の推計値	33,000,000円 ※平成29年度確定値		
体験観光のガイド人材	目標		5人	10人	20人
	実績	0人	9人		
観光消費による 経済波及効果	目標		13.1億円	14.6億円	17.6億円
	実績	11.6億円 ※平成29.2月時点の推計値	14.6億円 ※平成29年度確定値		

＜取組の評価＞

自立性の評価	大きな観光消費を生む、街なか拠点整備(集客交流拠点)と観光DMO・地域商社機能による運営体制整備を平成33年度を目途に推進していくこととしており、その出発点として実施した、マーケティング調査事業は、今後の事業推進において貴重な成果品と思われる。今後は、津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を受け皿とし、商品開発等の取組を実践する中で、自立性を帯びた管理・運営体制の構築を目指していく。
官民協働の評価	街なか拠点整備及び管理・運営体制は、官民の協働体制の構築が不可欠であり、本調査及び専門家からのアドバイスを契機に、観光協会をはじめとし、商工会議所、商工団体、企業、飲食店、農業者、まちづくり団体等の多様な関係者との連携協働による、“オール津久見”での推進体制構築を目指していく。
政策間連携の評価	本調査を契機に、観光と第1次産業、商業振興等を総合的に推進し、街なか拠点整備につなげていくとともに、第2次産業も含めた、全体的な相乗効果で「まちの稼ぐ力」の向上を目指していく。
地域間連携の評価	今後とも、大分県及び県内自治体等と連携し、将来的に観光事業全般において、より広域的なメリットを発揮する事業展開を検討していく。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た平成29年度事業の総括) 「集客交流拠点整備に向けたマーケティング調査事業」は、顧客ニーズの把握、九州・全国の事例調査、市場性の分析、整備運営手法や課題整理等について、今後の参考材料として十分な成果であると評価している。さらに、観光拠点である「つくみイルカ島と津久見市観光交流館(つくみマルシェ)」の協働体制、地域商社機能を目指すうえでの新商品開発等への専門家のアドバイスも大変貴重な成果であると思われる。KPIである、食観光の売上金額、ガイド人材、観光消費による経済波及効果は、目標値を上回っていることから、体験観光プログラム造成、食観光のさらなる推進に拍車がかかると期待している。また今後は、自立性を帯びた事業展開が必要不可欠であり、食観光の売上金額や全体的な経済波及効果の増加に向けた取組を、引き続き、交付金等を活用し推進していくことが重要と考えている。
(課題及び今後の展望) マーケティング調査結果をもとに、平成30年度事業として「集客交流拠点整備等基本構想策定業務」を実施することとしているが、市中心部の活性化検討、庁舎建設検討との関連性があり、その動向に注視しながら慎重に進めていくこととする。 その他、平成30年度事業として実施する、地域人材活用事業、食メニュー開発促進事業として、街なか賑わい創出事業については、農業者、商業者、関係団体等と連携し、官民・政策間連携のもと効果的に実施していく。

＜担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主幹 関 佳美	事務局長 長 英一郎	主査 柴田 勝雄